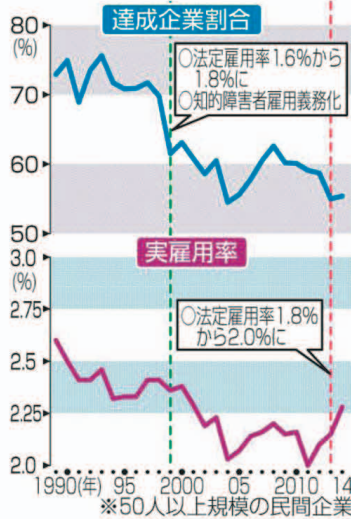


# 障害者の雇用回復

大分労働局は2014年の障害者雇用状況（6月1日現在）をまとめました。

### 県内の障害者雇用状況



### 県内民間企業

大分労働局は今年の障害者雇用状況（6月1日現在）をまとめた。県内の民間企業の雇用障害者数は2745人（前年比194人増）で5年連続過去最多を更新。実雇用率は2・28%（同0・13割増）で全国2位だった。大分県は2004年にそれまで連続していた1位から後退、06年についてたん張り咲いたものの、徐々に順位を落としていた。県は「15年度までに首位奪還」の目標を掲げ、今年は6年ぶりに2位となった。

# 数

# 5年連続最多更新

# 率

# 全国2位にアツプ

### 都道府県別 障害者雇用率

順位	都道府県	雇用率
1(1)	山口県	2.46
2(5)	<b>大分県</b>	<b>2.28</b>
3(4)	佐賀県	2.27
4(2)	福井県	2.26
5(3)	奈良県	2.22

※カッコ内は前年順位

労働局によると、従業員50人以上の規模の民間727社を対象に調査。法定雇用率2・0%を達成した企業の割合は55・4%、前年より0・4割増えたものの、伸び率は小さく全国12位（前年8位）だった。「未達成企業には既に文書や訪問を通して指導を進めている」と労働局。

障害別雇用者数は身体、知的、精神いずれも前年より増加。特に知的障害者は前年より114人多い561・5人で伸び率が大きかった。産業別では医療・福祉が1114人と最多、製造業636人、卸売・小売業311人と続いた。

## 医療・福祉の伸び顕著

労働局は増加の背景を「企業の意識が高まり、雇い入れが進んでいる」と分析。特に医療・福祉については就労型福祉施設の新規参入により調査対象が増えたことや、既存施設でまとまった数の雇用があった」という。

障害者の退職や企業の倒産、従業員数の増減による雇用義務数の変動もあり、企業の状況把握や50人未満の企業に対する雇用拡大の要請などが課題となる。

「できる仕事、できない仕事を労使双方が理解することでミスマッチを防ぎ、障害者が長く働ける環境づくりが不可欠」と話している。

(2014年12月18日夕刊11面)

①大分県の障害者雇用率は、13年の全国何位から14年は何位になったでしょう。

③障害者が働く環境をつくるには、こういった配慮が必要でしょう。いろいろなシーンで考えてみよう。

②産業別で最も雇用者数が多い分野は何で、何人でしょう。
